

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第16期第1四半期
(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社エスケーエレクトロニクス

【英訳名】 SK-Electronics CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田昌徳

【本店の所在の場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豎富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 藤原英博

【最寄りの連絡場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豎富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 藤原英博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高 (千円)	4,363,903	3,966,476	15,745,811
経常利益 (千円)	628,760	392,579	2,000,143
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	463,347	275,565	1,785,558
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	617,348	1,084,315	1,426,956
純資産額 (千円)	15,728,172	17,128,925	16,385,821
総資産額 (千円)	21,807,079	21,933,247	21,051,994
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	41.95	25.51	163.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	64.9	70.1	70.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による景気対策や日銀の金融緩和政策により景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済は、中国や新興国の減速懸念、英国のEU離脱問題をめぐる欧州情勢、大統領選挙後の米国の政策運営など、依然として先行き不透明な状況となりました。

当社が属するフラットパネルディスプレイ業界におきましては、中国CSOTが第11世代液晶パネル工場の建設を開始するとともに、台湾の鴻海精密工業が第10.5世代液晶パネル工場の建設計画を公表しました。加えて、中国HKCが第11世代液晶パネル工場を建設する計画があるとの報道が流れるなど、大型液晶パネル工場建設への注目が集まりました。さらには、BOEなどの複数の中国メーカーによる新たな有機ELパネルの生産ラインの新設や増設計画が次々と発表されるとともに、日本や中国のテレビメーカーが有機ELテレビ市場に参入するなど、有機ELについてもますます注目が集まりました。

パネル市況につきましては、古い生産ラインの閉鎖やテレビサイズの大型化により需給がひっ迫したことや、スマートフォンメーカーのパネル購買枚数が増加したことにより、テレビ向けパネル、スマートフォン向けパネル共に価格の上昇が継続しました。

そのような状況の中、当社グループにおきましては、第8.5世代以下のフォトマスクにおいて、開発品の需要が減少したことにより、売上高は減少いたしました。韓国の有機EL用フォトマスクの需要が増加するなど、高付加価値フォトマスクの需要は、大きく増加いたしました。

その結果、当社グループの連結業績につきましては、売上高39億66百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益5億25百万円（前年同期比15.5%減）、経常利益は、為替差損1億49百万円を計上したことにより、3億92百万円（前年同期比37.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億75百万円（前年同期比40.5%減）と減収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて8億81百万円増加し219億33百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が増加した一方で、その他流動資産が減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億38百万円増加し48億4百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金や未払法人税等が増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7億43百万円増加し171億28百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億31百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、個別注文に応じた受注、生産及び販売を行っており、いずれの実績につきましても比較的変動いたします。

因みに、当第1四半期連結累計期間における大型総合フォトマスク事業の生産、受注及び販売実績は、次のとおりです。

生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
大型総合フォトマスク事業	2,762,174	86.5
合計	2,762,174	86.5

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
大型総合フォトマスク事業	4,147,203	103.0	800,140	121.3
合計	4,147,203	103.0	800,140	121.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
大型総合フォトマスク事業	3,966,476	90.9
合計	3,966,476	90.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,760,000
計	32,760,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,368,400	11,368,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,368,400	11,368,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日		11,368,400		4,109,722		4,335,413

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 693,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,674,000	106,740	
単元未満株式	普通株式 900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,368,400		
総株主の議決権		106,740	

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスケーエレクトロニクス	京都市上京区東堀川通り 一条上ル豊富田町436番地 の2	693,500		693,500	6.10
計		693,500		693,500	6.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,184,355	4,585,908
受取手形及び売掛金	3,419,235	1 4,046,721
商品及び製品	49,395	55,895
仕掛品	143,779	133,758
原材料及び貯蔵品	1,380,482	1,309,183
その他	1,555,548	909,327
貸倒引当金	1,796	1,804
流動資産合計	10,730,999	11,038,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,390,208	3,400,814
機械装置及び運搬具（純額）	1,374,852	1,352,108
土地	1,607,750	1,607,750
建設仮勘定	2,907,462	3,431,229
その他（純額）	138,410	157,674
有形固定資産合計	9,418,683	9,949,578
無形固定資産		
のれん	208,748	195,344
ソフトウェア	211,783	206,272
その他	4,750	166
無形固定資産合計	425,281	401,782
投資その他の資産		
その他	477,108	542,972
貸倒引当金	79	77
投資その他の資産合計	477,028	542,895
固定資産合計	10,320,994	10,894,256
資産合計	21,051,994	21,933,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,399,552	1 2,542,549
1年内返済予定の長期借入金	200,000	100,000
未払法人税等	236,437	358,465
役員賞与引当金	44,980	-
その他	1,621,664	1 1,645,163
流動負債合計	4,502,634	4,646,178
固定負債		
その他	163,538	158,143
固定負債合計	163,538	158,143
負債合計	4,666,173	4,804,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金	4,335,413	4,335,413
利益剰余金	7,132,644	7,213,672
自己株式	484,335	631,009
株主資本合計	15,093,444	15,027,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,760	192,146
為替換算調整勘定	411,536	147,034
その他の包括利益累計額合計	255,775	339,181
非支配株主持分	1,548,151	1,761,945
純資産合計	16,385,821	17,128,925
負債純資産合計	21,051,994	21,933,247

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	4,363,903	3,966,476
売上原価	3,149,599	2,771,089
売上総利益	1,214,304	1,195,387
販売費及び一般管理費	592,037	669,443
営業利益	622,266	525,944
営業外収益		
受取利息	1,962	1,682
不動産賃貸料	5,913	5,009
補助金収入	-	10,000
為替差益	5,314	-
その他	5,272	4,473
営業外収益合計	18,462	21,166
営業外費用		
支払利息	3,842	1,255
為替差損	-	149,545
不動産賃貸原価	5,449	2,596
その他	2,676	1,132
営業外費用合計	11,968	154,530
経常利益	628,760	392,579
特別利益		
固定資産売却益	30	-
特別利益合計	30	-
特別損失		
固定資産除却損	96	84
特別損失合計	96	84
税金等調整前四半期純利益	628,694	392,495
法人税、住民税及び事業税	79,154	92,979
法人税等調整額	23,599	26,526
法人税等還付税額	24,940	-
法人税等合計	77,813	66,452
四半期純利益	550,880	326,042
非支配株主に帰属する四半期純利益	87,533	50,477
親会社株主に帰属する四半期純利益	463,347	275,565

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	550,880	326,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,091	36,385
為替換算調整勘定	21,376	721,887
その他の包括利益合計	66,467	758,272
四半期包括利益	617,348	1,084,315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	524,237	870,521
非支配株主に係る四半期包括利益	93,110	213,794

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	千円	1,296千円
支払手形	千円	304,878千円
流動負債 その他(設備関係支払手形)	千円	18,342千円

2 コミットメントライン契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関5社とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。

当該契約に基づく当第1四半期連結会計期間末における未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
コミットメントラインの総額	1,800,000千円	1,800,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	1,800,000千円	1,800,000千円

3 財務制限条項

当社グループの短期借入金のうち、平成28年3月31日締結のシンジケーション方式のコミットメントライン契約(当第1四半期連結会計期間末においては未実行)には、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額から為替換算調整勘定及び非支配株主持分を控除した金額を平成27年9月決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額から為替換算調整勘定及び非支配株主持分を控除した金額の75%以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成27年9月決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- (3) 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益並びに連結キャッシュ・フロー計算書に示される減価償却費及びのれん償却費の金額に関して、平成28年9月期以降の決算期につき2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。ここでいう「償却前経常損失を計上」とは、当該連結の損益計算書上の経常損益の金額に連結キャッシュ・フロー計算書上の減価償却費の欄の金額及びのれん償却費の欄の金額を加えた金額がマイナスとなることをいう。
- (4) 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益並びに有形固定資産等明細表の「当期償却額」欄に示される減価償却費及びのれん償却費の金額に関して、平成28年9月期以降の決算期につき2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。ここでいう「償却前経常損失を計上」とは、当該単体の損益計算書上の経常損益の金額に有形固定資産等明細表の「当期償却額」欄に示される減価償却費及びのれん償却費の金額を加えた金額がマイナスとなることをいう。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	339,667千円	281,244千円
のれんの償却額	15,588千円	13,403千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	200,382	18	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月16日 定時株主総会	普通株式	195,083	18	平成28年9月30日	平成28年12月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループの事業は、主としてフォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載をしておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループの事業は、主としてフォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載をしておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	41円95銭	25円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	463,347	275,565
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	463,347	275,565
普通株式の期中平均株式数(株)	11,045,566	10,804,249

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

株式会社エスケーエレクトロニクス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 久 木 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 駿 河 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーエレクトロニクスの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケーエレクトロニクス及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。